様式例２

移住支援金　申請書類チェックリスト

□　移住支援金交付申請書兼請求書（様式第１号）

□　移住支援金の交付申請に関する誓約書（様式第２号）

□　本人確認書類の写し

□　小山市の住民票（世帯全員）

□　移住元に関する要件を満たすことを証する書類（裏面の表２）

□　就職等に関する要件に該当することを証する書類（表１）

□　移住支援金の振込先の預金通帳の写し

　（金融機関名、支店名、口座種類、口座番号、店番号、名義人名が確認できるもの）

□　その他市長（町長）が必要と認める書類

　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

表１　就職等に関する要件に該当することを証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 就職に関する要件または専門人材に関する要件に該当することを証する書類 | □　移住先の就業先の就業証明書  （一般就業者・専門人材就業者用）（様式第３号） |
| 起業に関する要件に該当することを証する書類 | □　地域課題解決型創業支援補助金交付要領に定める補助金の交付決定通知書の写し |
| テレワークに関する要件に該当することを証する書類 | □　移住先の就業先の就業証明書（テレワーカー用）（様式第４号） |

表２　移住元に関する要件を満たすことを証する書類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 東京23区又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住していたことを証する書類 | | □　戸籍の附票の写し  または移住元の住民票の除票の写し  　　※　本市町に住民票を移す直前の10年間のうち、通算５年以上東京23区又は東京圏に在住していたことを証明する書類  □　世帯の申請をする場合は、申請者を含む  ２人以上が同世帯に属していたことが確  認できる住民票の除票（本市町に住民票を  移す直前の住民票の除票）  続柄と筆頭者欄は必ず表示 |
| 東京23区内への通勤をしていたこと」を証する書類 | 法人経営者として通勤していた場合 | □　法人登記簿等、移住元での在勤地及び就業期間を確認できる書類 |
| 個人事業主として通勤していた場合 | □　開業届出済証明書等、移住元での在勤地及び就業期間を確認できる書類  開業届出済証明書、個人事業等の納税証明書が原則。取得が困難な場合、事業に伴う契約書や在勤地の不動産に係る賃貸契約書等 |
| 上記以外の場合  （雇用者として通勤していた場合） | □　雇用保険被保険者証、離職票２等、移住元において雇用保険の被保険者として通勤していたことが確認できる書類 |

～転入後に産休・育休中の場合～

　１．お仕事への復帰後かつテレワークを開始した段階でご申請ください。

申請期限は転入日から1年です

　　　例　転入日：令和3年６月1日、職場復帰：令和4年4月1日であれば、

申請期間は　令和4年4月1日～令和4年6月1日

２．就業証明書（テレワーク用）（様式第４号）に以下の内容を追記

　　　「産休・育休の期間」、「復帰後の勤務体系（テレワークをしている旨とその頻度）」、

「今後（最低3ヵ月間）もテレワークを継続する旨」

就業証明書は復帰後、勤務先に証明いただく様お願いいたします。